



| | |
|--------------|---|
| Title | 自費診療に対する歯科医師誘発需要仮説の検討 |
| Author(s) | 佐藤, 満 |
| Citation | 大阪大学, 2003, 博士論文 |
| Version Type | |
| URL | https://hdl.handle.net/11094/43930 |
| rights | |
| Note | 著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。 |

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

| | |
|---------------|--|
| 氏 名 | 佐 藤 満 |
| 博士の専攻分野の名称 | 博 士 (医 学) |
| 学 位 記 番 号 | 第 1 7 6 8 8 号 |
| 学 位 授 与 年 月 日 | 平成 15 年 3 月 25 日 |
| 学 位 授 与 の 要 件 | 学位規則第 4 条第 1 項該当 医学系研究科社会医学専攻 |
| 学 位 論 文 名 | 自費診療に対する歯科医師誘発需要仮説の検討 |
| 論 文 審 査 委 員 | (主査) 教 授 多田羅浩三 (副査) 教 授 的場 梁次 教 授 森本 兼曩 |

論 文 内 容 の 要 旨

〔 目 的 〕

医療費の増加を論じる上で、医師誘発需要仮説が議論にあがることがある。通常患者が受診した際、治療方法や治療費を決定するのは医師である。しかし医師と患者との間には医学・医療に関する知識量、情報量のギャップ（情報の非対称性）が存在する。医師誘発需要仮説とは、医師がこの情報の非対称性を利用してより濃密な医療サービスを受療させるように影響力を行使するという仮説である。

仮に一地域当たりの医師数が増加したとする。すると医師間の競争が激しくなり、医師の所得の減少が起こる。これに対し医師はその減少をくい止めるため、患者に対しより濃密な診療を行おうとする。よって医師数の増加は医療費の増加させることになる。これが医師誘発需要仮説による医療費の増加である。

日本では歯科医師過剰状態になっており、歯科医師需給問題が深刻化している。このような過剰供給下で、仮に（歯科）医師誘発需要仮説が存在するならば、歯科医師は不必要な医療支出を増大させ、個々の患者のみならず社会全体に対しても望ましくない結果を招いていることとなる。

自費診療は医師と患者との診療契約のもとで行われ、診療報酬額も医師の裁量に委ねられている。そのため医師による需要誘発の可能性が十分考えられる。本研究は歯科における自費診療受診行動の要因を分析することにより、歯科における自費診療に対する歯科医師誘発需要仮説の検討を行うことを目的として実施したものである。

〔 方法ならびに成績 〕

2001年5月に1300世帯に自記式調査票を配布し、過去3年以内に歯科診療受診経験がある1265人の回答を分析対象とした。調査項目は、自費診療経験（有無）、自費診療負担金額（各歯科治療の金額の合計（単位：万円））、年齢（「20～39歳」、「40～59歳」、「60～69歳」の3群）、性別、学歴（大学卒業の有無）、就労状況（有職・無職）、年間所得（「500万円未満」、「500～1,000万円未満」、「1,000～1,500万円未満」、「1,500万円以上」の4群）、貯蓄残高（年間所得と同様）、住居形態（持ち家・賃貸）、世帯自費診療経験（有無）、歯科医師誘発要因（有無）、歯科診療所密度（高密度＜受診した歯科診療所から徒歩3分以内に3診療所以上＞・低密度＜同3診療所未満＞）である。

対象を自費診療「経験」群、「未経験」群の2群に分け、Two-Partモデルにて分析した。first part は自費診療経

験の有無について多変量ロジスティック回帰分析、second part は自費診療経験者を対象に自費診療負担金額について重回帰分析を行った。

自費診療の有無に対する年齢、性別、年間所得、貯蓄残高、世帯自費診療経験との関連は、「女性」は「男性」に対し自費診療のオッズ比が 2.19、「60～69 歳」群は「20～39 歳」群に対し 2.43、年間所得「1,000～1,500 万円未満」群は「500 万円未満」群に対し 3.68、貯蓄残高「1,000～1,500 万円未満」群は「500 万円未満」群に対し 1.84、世帯に自費診療を経験した者が「いる」とした者は「いない」とした者に対し 55.24 で、それぞれ有意な関連がみられた。また年齢、年間所得、貯蓄残高は、傾向検定において自費診療の実施と有意の関連がみられた。これに対し歯科診療所密度は、「高密度」の「低密度」に対する自費診療のオッズ比は 1.15 であったが、有意の関連は認められなかった。

自費診療負担金額は、貯蓄残高が「500～1,000 万円未満」および「1,000～1,500 万円未満」群が「500 万円未満」群より有意に高額であった。傾向検定でも、貯蓄残高は自費診療の金額と有意の関連がみられた。これに対し歯科診療所密度は、「高密度」の者が 1.69 万円高額であったが、有意性は認められなかった。

〔 総 括 〕

自費診療における歯科医師誘発需要仮説を検討し、以下の結果を得た。

1. 年齢、性別、年間所得、貯蓄残高、世帯自費診療経験は自費診療の有無と有意な関連がみられたが、歯科診療所密度は自費診療の有無と有意の関連を認めなかった。
2. 自費診療負担金額は、貯蓄残高と有意の関連を認めたが、歯科診療所密度とは有意の関連は認めなかった。

本研究では、歯科医師密度からみた自費診療に対する歯科医師誘発需要については、仮説を支持する有意の結果を得るには至らなかった。しかしいまなお歯科医師誘発需要仮説が唱えられるのは、医師と患者間に情報の非対称性が存在するためである。今回の結果は歯科医師密度の増加が、大きく自費診療の受診を誘発するものでないことを示唆しており、歯科医療サービスの利用者に対する教育や、診療情報の開示等により、歯科医師と患者の間の情報の非対称性を減少させることの重要性を示している。

論文審査の結果の要旨

医療費の増大は大きな社会問題となっており、増加要因の研究・分析が数多く行われている。本研究では、医師誘発需要仮説の理論に基づいて、自費診療に対する歯科医師誘発需要仮説の検討をしている。自費診療経験の有無および自費診療負担金額について分析を行った結果、前者は年齢、性別、年間所得、貯蓄残高、世帯自費診療経験と、後者は貯蓄残高と有意の関連がみられたが、歯科診療所密度とはいずれも有意の関連はみられなかった。

今回の結果は歯科医師密度の増加が、大きく自費診療の実施を誘発するものでないことを示唆しており、歯科医療サービスの利用者に対する教育や診療情報の開示等による歯科医師と患者との情報の非対称性の減少を図ることが重要であることを示している。

以上の内容から、本論文は学位に値するものと認める。